

【政務活動報告書（県内）】

政務活動報告書

活動事項	島根原子力発電所、山陰合同銀行の視察及び意見交換
活動年月日	平成29年7月4日（火）
場所	① 島根原子力発電所 ② 山陰合同銀行本店
活動の相手方	① 島根原子力発電所 副本部長 長谷川千晃氏 他 ② 山陰合同銀行 常務執行役員 今若康浩氏 他
目的・内容 ・結果等	<p>【目的・内容】</p> <p>① 島根原子力発電所における安全対策状況について確認を行う。 ② 地方創生における金融機関の役割やあり方について意見交換する。</p> <p>【内容】</p> <p>① 東日本大震災の教訓から防潮堤の高さの確保や、発電機器の安全対策強化など説明を受け、現地しさつを行った。 ② 地方創生のため金融機関として取り組めることについて意見交換を行った。</p> <p>【結果（成果）等】</p> <p>① 原子力発電は有効な電力供給源ではあるが、福島原発の例でもるように事故が発生すると周辺地域に対し大規模な影響を及ぼす。 島根原子力発電所は宍道断層の影響を受けやすい立地であり、これを前提として安全対策等もたてられているが、今後の中国電力の対応について、引き続き注視していきたい。</p> <p>② 地方創生には、地元産業の育成が非常に重要である。同行との意見交換で、地域の中で金融機関の果たすべき役割を模索し活動している様子を確認することができた。行政としてこのような取り組みを後押しできないか模索し、提言していきたい。</p>
関連領収書番号	7-2、3-11

政務活動報告書

活動事項	石井国土交通大臣への要望
活動年月日	平成29年11月13日(月)
場所	国土交通省大臣室
活動の相手方	石井国土交通大臣
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 本件の交通インフラについて、早期に取り組むべき課題について国土交通大臣へ要望を行う。</p> <p>【内容】 次の項目について要望活動を行った。</p> <p>1. 地方航空路線の維持・拡充について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①羽田ー鳥取線の5便以上、羽田ー米子線の6便以上を恒常化するための発着枠確保 ②今後の方空港への国際便就航を図るために、海外航空会社が求めている滑走路2,300m化(または2,500m化)整備 <p>2. 高速道路ネットワークの早期整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県内高速道路網の全面開通と整備 ②高速道路網を補完する地域高規格道路網の整備促進 ③高速道路網の4車線化と付加車線の整備 <p>【結果(成果)等】 この度要望した項目は、「地方創生」の進展や地域医療や災害発生時における波及効果が大きい基幹インフラである。早期に実現されるよう、引き続き要望していきたい。</p>
関連領収書番号	11-1、3-11

政務活動報告書

活動事項	味の素ナショナルトレーニングセンター視察
活動年月日	平成29年11月14日(火)
場所	国立スポーツ科学センター
活動の相手方	独立行政法人日本スポーツ振興センター 鴨志田氏
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 我が国におけるトップレベル競技者の国際競技力の総合的な向上を図るトレーニング施設として開所した同施設の取り組みを視察する。</p> <p>【内容】 取り組み状況の説明を受けたのち、実験室や様々なスポーツのトレーニング施設を視察した。同施設では、様々な分野の競技者が同一拠点において集中的・継続的に強化活動を行うことができるようになっている。</p> <p>【結果(成果)等】 競技力向上のため様々な科学的なアプローチからトレーニング等を行っている様子に感銘を受けた。鳥取県におけるスポーツ振興の参考とすることができる内容もあり、本県の現状をいま一度見直し、提言していきたい。</p>
関連領収書番号	11-1、3-11

政務活動報告書

活動事項	森林・林業・林産業活性化促進議員連盟県外調査
活動年月日	平成30年3月27日（火）～29（木）
場所	① きのくに中津荘（和歌山県日高郡日高町） ② 和歌山県林業試験場（和歌山県西牟婁郡上富田町） ③ 三重県伊勢農林水産事務所（三重県伊勢市）
活動の相手方	① 日高町役場 西晃史 定住促進室長 他 ② 和歌山県信業試験場 井戸聖富 木材利用部長 他 ③ 伊勢農林水産事務所 前田佳男 所長 他
目的・内容・結果等	<p>【目的】</p> <p>① 木質パウダー燃料燃焼ボイラーの調査 ② 広葉樹材の太陽熱利用による木材乾燥の調査 ③ 低コスト造林推進事業の調査</p> <p>【内容】</p> <p>① 和歌山県森林組合連合会御坊事業所等から発生するバークやおが粉、林地残材を原材料に木質パウダー燃料を製造し町内施設で活用、地域内完結の木質バイオマスによる地産地消に取り組んでいる。</p> <p>② 農業用ビニールハウスを活用し低コストの簡易木材乾燥システムを開発、除湿機の併用により乾燥期間をさらに短縮するなどの取り組みを行っている。色つやも加温による変色はほぼない。</p> <p>③ 三重県では従来良質な柱材の生産を目的とした面積当たり多く植林する体系が中心だったが、各地でひろがる木質バイオマスの等による並材の需要の高まりの中、コストを抑えるために「低密度植栽」に取り組み、平成27年度よりモデル的な取り組みを推進している。</p> <p>【結果（成果）等】</p> <p>方法はさまざまであるが、林産業の振興のため各地とも様々な取り組みを行っていることを実感した。</p> <p>木材は、柱材や合板等の建築資材のほか廃材は燃料になるなど、余すことなく活用できる資源である。山林に恵まれた本県においても環境に配慮しながらも林産業をいかに振興していくか、林業政策に提言していきたい。</p>
関連領収書番号	3-1、3-2、3-16